

## 子どもの授業理解度とコミュニケーション力の関連

### —児童扶養手当受給世帯に焦点をあてて—

Children's comprehension of lessons, correlation with communication skills  
- Focus on child-rearing allowance recipient households -

三沢 徳枝<sup>1</sup>

<sup>1</sup>佛教大学 教育学部

Tokue Misawa<sup>1</sup>

<sup>1</sup>Department of Education, Bukkyo University

96 Murasakino Kitahananobou-machi, Kita-ku, Kyoto-city, Kyoto, Japan 603-8301

キーワード：児童扶養手当，コミュニケーション，授業理解度

Key words : Child-rearing allowance, Communication, Lesson comprehension

#### 抄録

本研究では、児童扶養手当を受給する世帯の子どもと保護者の自己評価をもとに、授業理解度やコミュニケーション力、暮らし向き等を「親と子の生活意識に関する調査、2011」（内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室）の個票データを用いて二次分析を行った。

その結果、保護者の暮らし向きが、子どもと関わる時間よりも、子どもとのコミュニケーションに影響する可能性が考えられた。また小学生から授業が理解できない子どもが、児童扶養手当を受給する世帯で目立った。小学生から勉強がわからない子どもは、中学生から理解できなくなった子どもより、自分の考えを説明したり、人の話を聞く等のコミュニケーションの自己評価が低いことが分かった。学校の勉強がわからない状況がそのままになって積み重なり、人の話を聞けない、さらに自分の意見や考えを上手く言い表せず、質問したり、発表することの難しさを感じていると見られる。

児童扶養手当を受給する世帯の子どもには、小学生の頃から学校の授業が理解できずにそのままになっている状況が見られる。こうした点から、小学校と中学校で連携して取り組まれる必要がある。さらに中学生への高校進学支援が中心となっている生活保護世帯への学習支援においても、支援者と小学校、中学校の一貫した指導と連携が求められる。

#### 1 はじめに

子どもの貧困が社会的な問題となっているが、平成26年度国民生活基礎調査の概況によると、2012年の平均年間所得金額は528万9千円で、そのうち平均所得金額以下の児童のいる世帯の割合37.3%である。122万円を貧困線として、150万円未満の世帯の割合は12.8%としている。相対的貧困率は16.1%で、大人一人と子どもの世帯の貧困率は54.6%にのぼる<sup>[1]</sup>。このような現状から志水（2010）<sup>[2]</sup>は、2008年の学力調査、保護者調査、学校調査と全国学力・学習状況テストの結果に基づいて、家庭の世帯収入が高いほど子どもは高学力である点や、貧困が子どもの生活習慣や自尊心

情、学習への関心等に大きく反映されるとした。

耳塚（2009）<sup>[3]</sup>は、全国学力・学習状況調査の結果を用いた追加分析の結果、家庭の学習環境、学校外での学習機会、家事・稼業の手伝い等による学習時間の確保の条件等が媒介して、生活リズムや親のケアの度合いが学力に影響を及ぼすとした。さらに年収300万円未満を生活困難層とした調査<sup>[4]</sup>（足立区2017）から、家庭環境や生活習慣が子どもの生活に直接影響を与える可能性が示されている。またひとり親世帯の時間貧困が多い<sup>[5]</sup>とする指摘もある。藤田（2012）<sup>[6]</sup>は子どもの貧困と学力格差は家庭の社会経済的背景だけでなく、家族の生活習慣など、家庭環境要因の構造的複合

性による影響をあげた。一方で学校で自分の考えを発表する機会が与えられる子どもは、家庭の社会経済的背景が低くとも、学力が高い特長がある。学力の向上に効果を上げている学校では、言語活動等、話すことや書くことに力を入れ、小中連携（教科の指導内容や指導方法）や、家庭学習の指導等の影響が見られるとした。

以上から、家庭環境が困難な子どもの授業理解度や自分の考えを発表する等のコミュニケーション力との関連を明らかにして、学校における子どもへの関わり方、支援の在り方に関して検討する必要があると考える。

本研究では、生活困難層として児童扶養手当を受給する世帯の子どもに焦点を当てて、授業理解度やコミュニケーション力との関連を明らかにして、学校における子どもとの関わり方や支援の方法を検討する際の基礎資料とすることを目的とする。

## 2 方法

本研究では東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「親と子の生活意識に関する調査、2011」（内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室）の個票データを用いて、二次分析を行った。

### 2.1 分析内容

本研究の分析で使用した質問項目は、保護者への質問のうち、「世帯の収入」（100万円未満から1000万円～1200万円未満まで）、「収入の内訳：児童扶養手当」（選択と非選択）、「家庭の暮らし向き」（大変苦しい～大変ゆとりがある、5件法）である。

また子どもへの質問項目では、「学校の授業の理解度」（理解している～理解していない、4件法）、「学校の授業が理解できなくなった時期」（小学校1年生、2年生のころから～中学校1年生、2年生、3年生のころから、5件法）、「コミュニケーションの自己評価：自分の考えを人に説明する」（十分できる～できない、4件法）、「コミュニケーションの自己評価：自分の考えを人に説明する」（十分できる～できない、4件法）、「コミュニケーションの自己評価：人の話をよく聞く」（十分できる～できない、4件法）、「コミュニケーションの自己評価：よく知らない人とも会話できる」（十分で

きる～できない、4件法）、「コミュニケーションの自己評価：周りの人をまとめてひっぱっていき」（十分できる～できない、4件法）、「コミュニケーションの自己評価：面白いことを言って人を楽しませる」（十分できる～できない、4件法）を使用した。

### 2.2 調査概要

(1) 調査時期：平成23年10月27日から

11月6日

(2) 回収率：子ども調査79.8%

保護者調査79.9%

子ども・保護者各4000人に配布<sup>1)</sup>

(3) 年齢と性別：子ども（中学3年生、男子52.5%、女子47.5%）、保護者（平均年齢44.63歳、性別は男性14.6%、女性85.4%）

## 3 結果

### 3.1 対象世帯の収入と暮らし向きと子どもの相手のする時間について

世帯収入について、全ケース数3105の内、児童扶養手当を受給する世帯のケース数は305だった。児童扶養手当受給世帯の収入とケース数は100万～200万未満が97で、200万～250万未満が57、250万～300万未満が42だった。児童扶養手当を受給していない世帯の収入は550万～700万未満が528、400万～550万未満が468、700万～850万未満が394だった。

次に家庭の暮らし向きについて、「苦しい」が児童扶養手当を受給する世帯の保護者の回答で244（7.70%）、「普通」が56（1.80%）、「ゆとりがある」が6（0.20%）となった。児童扶養手当を受給しない世帯で「苦しい」が1340（42.50%）、「普通」が1198（38.00%）、「ゆとりがある」が312（9.90%）となった。【家庭の暮らし向き】と【児童扶養手当の有無】のクロス表の分析から $\chi^2$ 検定の結果、有意だった（ $\chi^2(2)=120.272, p<.001$ ）ので関連が示された。残差分析により、家庭の暮らし向きが「苦しい」が児童扶養手当を受給世帯では多いことが明らかになった。

また子どもと保護者との関わりについて、【平日子どもの相手のする時間】と【児童扶養手当の有無】のクロス表の分析から $\chi^2$ 検定の結果、（ $\chi^2(6)=14.327, p<.05$ ）と有意だった。残差分析で、児童扶養手当を受けている世帯の保護者が平日子ども

の相手をする時間は3時間~4時間未満が多く、受けていない世帯の保護者は30分~1時間未満が多かった。

以上、表1、表2、表3に表した。

表1 世帯の収入と児童扶養手当受給の有無

		児童扶養手当		ケース合計
		受けていない	受けている	
世帯の収入	100万円未満	51	25	76
	100万円~200万円未満	83	97	180
	200万円~250万円未満	81	57	138
	250万円~300万円未満	107	42	149
	300万円~350万円未満	149	30	179
	350万円~400万円未満	217	15	232
	400万円~550万円未満	468	18	486
	550万円~700万円未満	528	10	538
	700万円~850万円未満	394	6	400
	850万円~1,000万円未満	313	3	316
	1,000万円~1,200万円未満	222	2	224
1,200万円以上	187	0	187	
ケース合計		2800	305	3105

表2 家庭の暮らし向きと児童扶養手当受給の有無のクロス表

家庭の暮らし向き		児童扶養手当	
		受けていない	受けている
苦しい	度数	1340	244
	期待度数	1430.4	153.6
	調整済み残差	-10.9**	10.9**
普通	度数	1198	56
	期待度数	1132.4	121.6
	調整済み残差	8.1**	-8.1**
ゆとりがある	度数	312	6
	期待度数	287.2	30.8
	調整済み残差	5**	-5**
		**p<.01	

表3 平日子どもの相手をする時間と児童扶養手当のクロス表

平日子どもの相手をする時間		児童扶養手当	
		受けていない	受けている
0分~15分未満	度数	179	24
	期待度数	183.6	19.4
	調整済み残差	-1.1	1.1
15分~30分未満	度数	347	41
	期待度数	351	37
	調整済み残差	-0.7	0.7
30分~1時間未満	度数	662	55
	期待度数	648.6	68.4
	調整済み残差	1.9*	-1.9*
1時間~2時間未満	度数	785	71
	期待度数	774.3	81.7
	調整済み残差	1.5	-1.5
2時間~3時間未満	度数	481	47
	期待度数	477.6	50.4
	調整済み残差	0.5	-0.5
3時間~4時間未満	度数	215	35
	期待度数	226.1	23.9
	調整済み残差	-2.5*	2.5*
4時間以上	度数	204	30
	期待度数	211.7	22.3
	調整済み残差	-1.8	1.8
		*p<.05	

### 3.2 学校の成績と授業が理解できなくなった時期と児童扶養手当受給の有無

中学3年時の成績と学校の授業が理解できなくなった時期で、成績がやや下のほうから下のほうは小学生の頃から授業が理解できない子どもがいる。

図2(100%積み上げグラフ)で授業が理解できないと回答した子どものうち、児童扶養手当を受給する世帯の子どもは71、総和%で小学校段階から授業が理解できないは9.20%、中学校段階から0.70%だった。児童扶養手当を受給していない世帯の子どもで授業が理解できないは645で、小学校段階から授業が理解できないは78.20%、中学校段階からは11.90%だった。児童扶養手当を受給する世帯で小学生から授業が理解できない子どもが目立った。

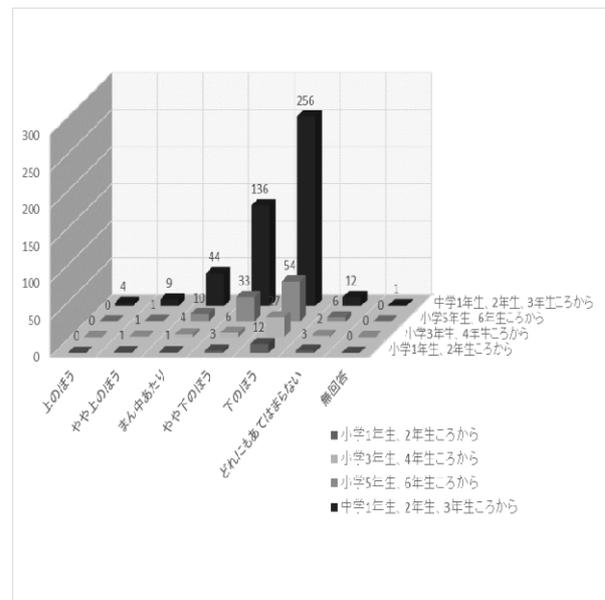


図1 学校の成績と授業が理解できなくなった時期 [7]

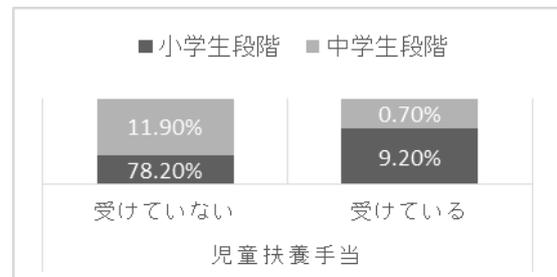


図2 学校の授業が理解できなくなった時期と児童扶養手当受給の有無

### 3.3 児童扶養手当を受けている世帯の子どものグループ別コミュニケーション評価 (学校の授業が理解できなくなった時期別グループ)

図2の結果、小学校段階から授業が理解できなくなった子どもがある一定数存在することが明らかだったので、児童扶養手当を受けている世帯の子どもが学校の授業が理解できなくなった時期によって、コミュニケーション評価に差があるかどうかを分析した。授業が理解できなくなった小学生段階と中学生段階別にグループに分けて t 検定を行い結果を表4に示した。

分析の結果、コミュニケーション評価項目の【自分の考えを人に説明する】の得点で、小学生段階グループの平均値は 2.18、中学生段階グループの平均値は 2.81 だった。【自分の考えを人に説明する】の t 検定で有意差が認められた ( $t(69) = -2.894, p < .01$ )。またコミュニケーション評価項目の【人の話をよく聞く】でも有意差が見られた ( $t(69) = -2.288, p < .05$ )。【人の話をよく聞く】では、小学生段階グループの平均値は 1.85、中学生段階グループの平均値 2.31 より低い。

その他のコミュニケーション評価項目の【よく知らない人とも会話できる】平均値は小学生段階グループでは 2.31、中学生段階グループは 2.44 で有意ではなかった ( $t(69) = -0.471, n.s.$ )。【周りの人をまとめてひっばっていく】の小学生段階グループの平均値は 2.76、中学生段階グループは 3.13 で、有意差は認められない ( $t(69) = -1.333, n.s.$ )。また【面白いことを言って人を楽しませる】の平均値は小学生段階グループは 2.18、中学生段階グループは 2.44 で有意ではなかった ( $t(69) = -0.893, n.s.$ )。

児童扶養手当を受けている世帯で、学校の授業が小学生から理解できなくなった子どもは、中学生から理解できなくなった子どもに比べて、自分の考えを説明したり、人の話を聞く等の人とのコミュニケーションについて、自己評価が低いことが示された。

表4 児童扶養手当を受けている世帯の子どもの授業が理解できなくなった時期別コミュニケーション評価の平均値と標準偏差, t 検定の結果

コミュニケーションの自己評価	授業が理解できなくなった時期	N	平均値	標準偏差	
自分の考えを人に説明する	小学生段階	50	2.18	0.722	**p<.01
	中学生段階	16	2.81	0.911	
人の話をよく聞く	小学生段階	50	1.85	0.705	*p<.05
	中学生段階	16	2.31	0.704	
よく知らない人とも会話できる	小学生段階	50	2.31	0.879	
	中学生段階	16	2.44	1.209	
周りの人をまとめてひっばっていく	小学生段階	50	2.76	0.942	
	中学生段階	15	3.13	0.99	
面白いことを言って人を楽しませる	小学生段階	50	2.18	0.983	
	中学生段階	16	2.44	1.094	

## 4 考察と今後の課題

本研究で取り上げた児童扶養手当を受給する世帯 305 のうち、収入が 100 万～200 万円未満とする世帯が 97 あり、暮らし向きについて「苦しい」が多い。またひとり親世帯の時間貧困の指摘(石井ほか 2014)<sup>[8]</sup>があるが、児童扶養手当受給世帯の保護者が子どもの相手をする時間は 3 時間～4 時間未満と、受給しない世帯よりも多い。保護者の暮らし向きのゆとりのなさが、子どもと関わる時間よりも子どもとのコミュニケーションに影響することが考えられる。

また児童扶養手当を受給する世帯で、小学生から授業が理解できなくなった子どもがある一定数存在し、中学生から理解できなくなった子どもに比べて自分の考えを説明する、人の話を聞く等のコミュニケーション力の自己評価が低いことが明らかだった。授業が理解できない状況が積み重なると、授業も聞けない、質問や発表等で自分の意見や考えを説明することが難しくなっていくと考える。家庭の社会経済的背景が低い子どもに対しては、特に小学校から聞く、話すの言語活動の指導を検討し、子どもとのコミュニケーションを高める関わりが必要である。

小学生の頃から学校の授業が理解できずにそのままになっている。こうした点から小学校から授業が理解できていない子どもの指導について、小学校からの教科指導の内容や指導方法を検討して、小学校と中学校で連携して取り組まれる必要がある。さらに中学生への高校進学支援が中心となっている生活保護世帯への学習支援においても、支援者と小学校、中学校の一貫した指導と連携が求

められる。

本研究では、児童扶養手当を受給する世帯の子どもと保護者の自己評価から、授業理解度やコミュニケーション力評価、暮らし向き等を分析しているが、子どもと家族とのコミュニケーションについてさらに検討することが今後の課題である。

### 追記

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「親と子の生活意識に関する調査, 2011」(内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室)の個票データの提供を受けた。

### 註

1) 本研究のデータは「親と子の生活意識に関する調査, 2011」(内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室)に基づくが、子ども調査と保護者調査を実施しており、子どもデータと保護者データはIDによってマッチングが可能になっている。

### 引用文献

- [1] 厚生労働省. 平成 26 年度国民生活基礎調査の概況.  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa14/dl/03.pdf> (参照 16-1-18)
- [2] 志水宏吉. “学力格差の社会背景とその検証-学力保障に資する調査と施策を求めて”. 部落解放研究第 43 回全国集会報告書部落解放. 2010 年, 62 (6), 解放出版社, p.16-32.
- [3] 耳塚寛明. “御茶ノ水女子大学委託研究・補完調査について”. 文部科学省全国学力・学習状況調査の結果を用いた追加分析結果等について. 平成 21 年 8 月.  
[www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/045/shiryo/](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/045/shiryo/) (参照 2016-1-18).
- [4] 足立区. 子どもの健康・生活実態調査第 3 章 子どもの健康・生活と「生活困難」についての詳しい分析.  
<https://www.city.adachi.tokyo.jp/kokoro/fukushi-kenko/kenko/kodomo-kenko-chosa.html> (参照 2016-5-22).
- [5] 石井加代子ほか. “生活時間を考慮した貧困分析”. 三田商学研究. 2014 年, 第 57 卷 (第 4 号), 97-121.
- [6] 藤田英典. “現代の貧困と子どもの発達・教育”. 発達心理学研究. 2012 年, 第 23 卷 (第 4 号), p.439-449.
- [7] 三沢徳枝. “児童生徒の生活経験と生活習慣の関連分析”. 児童学研究, 2017 年, 40, p.16-20.
- [8] 前掲 [5]

### 参考文献

内閣府. 親と子の生活意識に関する調査  
[http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h23/pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h23/pdf_index.html) (参照 2016-1-21)

---

**Abstract**

---

Based on the self-evaluation of parents and children of households receiving the child-rearing allowance, this study conducted secondary analyses on data obtained from "Survey on lifestyle value of parent and child, 2011" (Office for the General Promotion of Policy on Youth Affairs and Child-rearing) on lesson comprehension, communication skills and circumstances.

Results hinted that communication with children might be affected by living circumstances with their parents and the time spent with children. Also, children in households receiving the child-rearing allowance were notably observed to be unable to comprehend lessons from elementary school. When Children who did not do well since elementary school also did not do well in junior high school. When asked to explain their thoughts, they self-evaluated themselves to have poor communication skills such as listening to others. Results showed that such children continued to do poorly throughout their school years and experienced difficulties in listening to others, expressing their opinions and ideas, asking questions and making presentations

Children of households receiving the child-rearing allowance have shown to be unable to comprehend lessons right from elementary school levels. From this point, there is a need to address cooperation between elementary and junior high schools. Further, consistent guidance and cooperation from supporters and elementary schools through junior high schools are required for the learning support given to junior high school students of families receiving public assistance entering senior high schools.

---

(受付日 : 2016 年 5 月 25 日, 受理日 : 2016 年 6 月 3 日)

三沢 徳枝 (みさわ とくえ)

現職 : 佛教大学教育学部 特任准教授

上越教育大学大学院学校教育研究科 聖徳大学大学院児童学研究科 修士課程修了

大阪府立大学大学院人間社会学研究科 博士後期課程

専門は家庭科教育. 現在は子ども期の貧困について, 特に学習支援に焦点をあてた研究を行っている.

主な著書 : 暮らしをつくりかえる生活経営力 (共著, 朝倉書店)